

## 2024年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

## 1 事業の成果

2024年度は、前年にも増して国際的な人権活動を展開した。6月には国連ビジネスと人権作業部会の訪日報告書を踏まえたイベントを国内およびジュネーブにおいて開催した。11月にもビジネスと人権のテーマでジュネーブで韓国や台湾のNGOと共にイベントを行った。2月にはニューヨークにて武力紛争で影響を受けた女性たちの人権問題に関するイベントを行った。日本企業の供給先であるマレーシアおよびミャンマーの現地会社工場における人権侵害、並びに日本における避妊・人工妊娠中絶問題に関する事実調査を行い報告書を公表した。3月にはミャンマー国境沿いを現地訪問し調査を行った。その他ニューヨークやジュネーブ、タイ等の国連関係の国際会議等における国際アドボカシーを続け、女性の権利や紛争・武器と人権、ICC、ウクライナ侵略、ガザでの戦争犯罪等について、グローバル・キャンペーンを行った。

日本国内では2023年の性犯罪規定の刑法改正を踏まえて性暴力や性差別を根絶させるべくイベントを開催すると共にロビイングや法務大臣要請等を行った。世界子どもの日チャリティーウォークも対面で開催し、パレスチナの子供たちが直面する深刻な人権状況を日本の子ども達に伝えた。沖縄平和賞の受賞を受けて在沖縄米兵による性暴力問題のイベント開催や核廃絶・平和を訴える映画上映会・国際フォーラムに参加するなどした。また、東日本大震災被災地の法律相談を引き続き行い、LGBTQに関する人権問題にも取り組んだ。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 49,339】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際支援事業	<p>&lt;人権侵害事実調査・公表プロジェクト&gt;</p> <p>引き続き、人権状況が懸念されるミャンマー、マレーシア、タイ、中国、香港等をはじめとするアジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行った。</p> <p>ミャンマーでの悪化し続ける人権侵害状況についてモニタリングを続け、現地の活動家や政治家から報告を受けるイベントを複数回開催した。本年3月には国境沿いを現地訪問し、事実調査を行い、日本で報告会を開催した。また、中国に関しても引き続きモニタリングを続けた。</p> <p>ビジネスと人権の観点からは、日本の自転車部品企業と婦人服企業の2社に</p>	通年	日本、タイ、カンボジア、ミャンマー、ニューヨーク、ジュネーブ等	50名	ミャンマー、マレーシア、タイ、中国、等当該市民一般	無数	1,809

	<p>ついて、その関連供給元であるマレーシア及びミャンマーの現地企業工場における人権問題について現地団体と共に事実調査を行い、報告書を公表した。</p>						
国際支援事業	<p>&lt;女性の人権プロジェクト&gt;</p> <p>2023年の刑法性犯罪規定改正後、新たな規定が司法や支援現場で適切に実施されていない、「不同意性交等罪」や性的同意に関する認識が世間一般的に浸透していないといった状況を受け、市民グループとの共同要請書や改正1周年のイベント開催を通じて問題提起と啓発をした。沖縄駐在の米兵によって繰り返される性暴力事件についても、被害実態の周知を目的としたイベントを実施した。</p> <p>生と生殖に関する権利については、日本における避妊・人口妊娠中絶に関する共同調査の結果を国際的な人権の枠組みに基づいた法的・政策的提言を含む報告書としてリリースし、記者会見を行った。</p> <p>デジタル性暴力問題については、ユーザーの意思・人権を尊重する SNS やソーシャルメディアプラットフォームの設計や、企業の人権方針・責任を問い直すイベントを実施した。</p> <p>国連女性差別撤廃委員会の2024年日本審査に向けたシャドウリポートでは、選択的夫婦別姓、政治・経済分野の男女格差、福島原発事故による被災など他の国内問題も加えて集約し、国際的なアドボカシーを行った。また、審査後に公表された委員会からの勧告をどう受け止め生かしていくべきか議論するイベントを実施したほか、委員会に対する日本政府の報復的措置に抗議する声明も発表した。</p> <p>他にも、国連女性の地位委員会に際した武力紛争問題と平和構築について女性の視点から考えるイベントや、日本社会の女性への人権意識に関するニューヨーク講演会を開催し、よりグローバルな発信、より幅広い人との交流・連携に努めた。</p>	通年	日本、ニューヨーク	35名	日本、アジア、中東等の女性全般	無数	3,863

国際支援事業	<p>&lt;子どもの人権プロジェクト&gt;</p> <p>世界子どもの日キャンペーンの一環として、チャリティーウォークの閉会式の一部という形でパレスチナの子も達を支援する団体関係者をスピーカーとして、紛争地で子ども達が直面する深刻な人権状況について学習するイベントを開催した。ミャンマー、イラク、パレスチナなど海外の子どもの権利侵害についてモニタリングを継続した。</p>	通年	日本等	30名	日本、ミャンマー、イラク、パレスチナ等の子ども	無数	1,895
国際支援事業	<p>&lt;海外人権教育プロジェクト&gt;</p> <p>昨年度に引き続きミャンマー国境のタイ現地を訪れ、現地関係者と面会して現地での人権教育プロジェクトのニーズや実現可能性等について情報収集、ネットワーク作りを行った。</p>	通年	日本、ミャンマー、ウクライナ、タイ、カンボジア、ガザ等	25名	ミャンマー、タイ、ウクライナ、パレスチナ等の市民・法律家・学生	無数	1,573
人権の促進 保護のための調査・研究提言・普及事業	<p>&lt;人権政策提言プロジェクト&gt;</p> <p>日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策において人権が主流化されるよう政策提言を続けた。被災地での法律相談を継続すると共に、衆議院選挙に合わせて実施した各政党に対するアンケートに基づき、各政党の人権政策を調査・公表した。ビジネスに関連する人権問題については、EU指令の成立を踏まえ、指導原則の趣旨の実現に向けて更なる取り組みを早急に実施することを求めるため、人権デューデリジェンスを義務化する立法を求める議員等へのロビイングを継続すると共に、国内外のイベントの開催・参加を引き続き積極的に行った。また、輸入規制に関するコアリションでの活動も継続し、同規制法制を導入するべく調査研究や議員要請を実施した。</p>	通年	日本	50名	日本、アジア諸国、ウクライナ等の市民	無数	35,381

<p>人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業</p>	<p>&lt;国連・国際人権基準の調査・アドボ カシープロジェクト&gt;</p> <p>ジュネーブでは、日本を含むアジア地 域の国々や、ウクライナやガザなど紛 争地の人権問題に関する声明を人権理 事会に提出したほか、人権に関する会 合等に参加し、討議に参加し、口頭声 明発表に加え、情報提供・政策提言・ アドボカシー活動を展開した。</p> <p>ニューヨークでは国連総会を始めとす る会合に参加し、人道的軍縮や武力紛 争地の人道的危機問題、その他グロー バル課題に対し、情報収集やアドボカ シー活動を推進した。</p> <p>3月には第69回国連女性の地位委員 会に日本からもメンバーが会議やサイ ドイベントに参加したほか、NGO CSW フォーラムにて、武力紛争の影 響を受ける女性の視点からの平和構築 に関するウェビナーを開催した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ニ ューヨー ク、ジュ ネーブ等</p>	<p>20名</p>	<p>日本の市 民一般</p>	<p>無数</p>	<p>1,809</p>
<p>人権の促進 保護のため の調査・研 究提言・普 及事業</p>	<p>&lt;国内情報提供プロジェクト&gt;</p> <p>アジア地域、日本、そして世界の人権 侵害の状況と当団体の政策提言につ いてウェブサイト、メディア、ニュー ズレター等により情報提供を行った。ま た、シンポジウム、トークイベント、 報告会等の開催、「あなたの『?』は 人権問題かもしれない～国際スタン ダードから考えるSDGs時代の声のあ げ方～」(現代人文社)の出版などを 通じた啓発活動を行った。</p> <p>さらに、中高生向け人権教育の事業や ユースフェスティバルの後援、世界子 どもの日映像スピーチコンテストおよ びチャリティーウォークの開催等を通 じ、次世代への人権普及啓発活動を強 化した。</p> <p>2月には元国連表現の自由に関する特 別報告者によるカントリービジットの フォローアップ調査に協力し、表現の 自由に関するイベントを大学で開催し た。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ジ ュネーブ 等</p>	<p>500名</p>	<p>日本の市 民一般</p>	<p>無数</p>	<p>3,009</p>

本年度も前年度に引き続き、書籍・グッズ販売などその他事業は実施していない。